つくり
育てる漁業
人と技術の
ネットワーク

ACN REPORT

特定
非営利
活動法人

NO.61　2024.SEP.
AQUA CULTURE　NETWORK

ACNレポート
第61号
2024年9月30日発行
（毎年2回1月・9月発行）
編集／NPO法人ACN事務局
発行人／田嶋猛（NPO法人ACN代表）
発行所／NPO法人アクアカルチャーネットワーク
〒833-0056 福岡県筑後市久富1343番地
ACN事務局／クロレラ工業株式会社
営業本部技術特販部内
TEL.0942-52-1261
FAX.0942-51-7203

CONTENTS

1．第34回ACNフォーラムのご案内
NPO法人 ACN
2．ACN養殖用種苗速報（2023年9月～2024年8月）
NPO法人 ACN
3．ACN養殖・販売概況（2024年9月）
NPO法人 ACN
4．寄稿文「Seafood Expo GLOBAL 2024（バルセロナ）に参加して」
太平洋貿易㈱　取締役 第二営業部長　宇都宮　和稔
5．寄稿文「インドネシア観賞魚向け展示会NUSATIC 2024に参加して」
太平洋貿易㈱　第二営業部 主任　北新　脩人
6．ACN新入会員企業紹介

第34回 ACNフォーラムのご案内

第34回ACNフォーラムを開催するに当たり、ご講演の先生方や全国各地から参加された水産増養殖関係の皆様、ご後援を頂いた企業、団体様に厚くお礼申しあげます。

今回のACNフォーラムは、科学技術振興機構（JST）の事業である共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）地域共創分野（本格型）に採択された「ながさきBLUEエコノミー」との共同で開催します。オンラインに加えて会場では100名を上限とした参加者を募集します。ACN会員一同、皆様のご参加をお待ちいたしております。

NPO法人ACN会員一同

開催日時　2024年10月24日（木）13：00～17：00

開催方法　オンライン及び会場（ZOOMウェビナー）

参加費　オンライン：無 料
会　場：10,000円（講演・交流会費）

講演

講演1　養殖魚類用ワクチンの現状と未来
共立製薬株式会社 ワクチン事業本部ワクチン開発部 水産ワクチン課 課長　福田　耕平 様

講演2　中国養殖業界の現状と今後の展望
株式会社SINRA代表取締役 愛媛大学大学院農学研究科客員教授　髙橋　隆行 様

開催場所　アークホテルロイヤル福岡天神

申込方法　ACNホームページ http://www.acn-npo.org/
▶第34回ACNフォーラムのお申し込みはコチラ

AQUA CULTURE　NETWORK

会　員

- 岩波 啓明
- クロレラ工業㈱
- 太平洋貿易㈱
- 日本農産工業㈱
- ㈲松阪製作所
- 神畑養魚㈱
- コフロック㈱
- ㈱田中三次郎商店
- 林兼産業㈱
- 室越 章（長崎大学）
- 金子産業㈱
- ㈱三共物商
- 東亜薬品工業㈱
- ㈱ヒガシマル
- ヤンマーホールディングス㈱
- 九州・水生生物研究所
- ㈱SEIEI
- 日清丸紅飼料㈱
- フィード・ワン㈱
- ㈱ユーエスシー

賛助会員

- ウインテック㈱
- ㈱サン・ダイコー
- 日本エア・リキード合同会社

※会員名五十音順

ＡＣＮ養殖用種苗生産速報

（年計）　2023年９月１日～2024年８月31日

1.　マダイ　養殖用種苗数3,839万尾（前年3,905万尾比1.7％減）

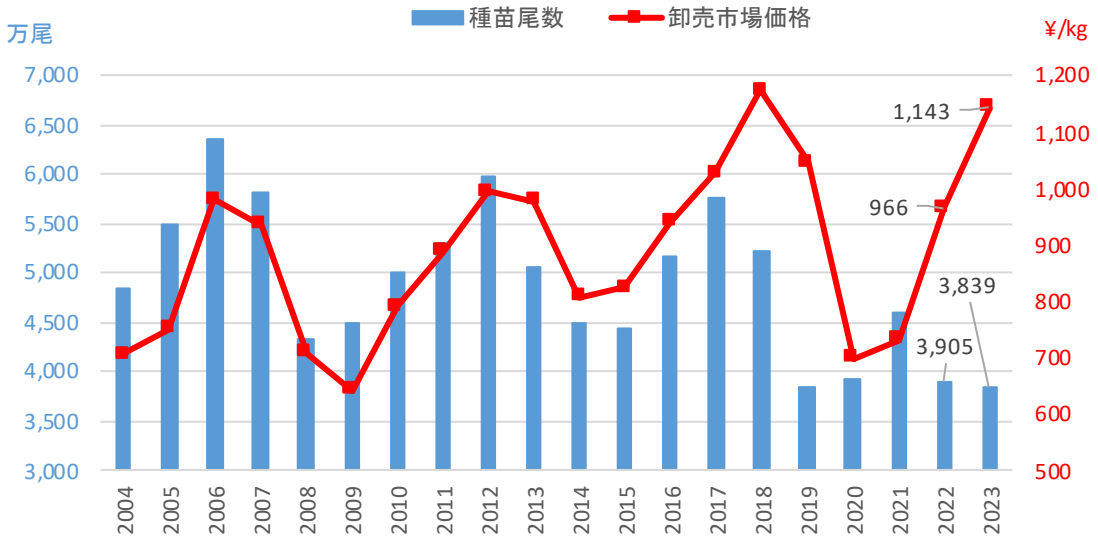
2023年9月～2024年8月のマダイ養殖用種苗数は、**山崎技研、近畿大学、ヨンキュウ、バイオ愛媛**などの17社（民間13社、公的4事業所）で3,839万尾となり、前年から1.7％の減少となった。

図1に示すように、従来は種苗尾数が成魚価格に連動する傾向を示していたが、2022年以降は、成魚価格が上昇しても種苗尾数が増加していない。この要因としては、生産コストの上昇や、弱い需要を受けて、飼料効率、歩留まりを重視した低密度飼育を行う業者が増加したこと、そして、養殖業者の減少が考えられる。

種苗生産時の疾病状況としては、昨年は一部業者で白点病による全滅事例も報告されたが、今年は疾病被害なく順調に推移した模様である。

種苗販売価格は前年同様に9cm前後を主体に100円/尾であった。2024年の夏越し種苗数は310万尾で、前年の180万尾から72.2％の増加となった。

図1　マダイ養殖用種苗尾数と成魚価格の推移



資料：成魚価格　東京都中央卸売市場統計情報　鮮魚／たい類／まだい（養殖）
種苗尾数　ＡＣＮレポート種苗生産速報（記載年９月から翌年８月までの１年間の数値）

2.　トラフグ　養殖用種苗数529万尾（前年519万尾比1.9％増）

2023年9月～2024年8月のトラフグ養殖用種苗数は、**長崎種苗、大島水産種苗、太田和種苗**など14社（民間12社、公的2事業場）で前年比1.9％増の529万尾であった。

長崎県などで赤潮が発生した影響により、養殖業者が池入れできず、出荷時期がずれ込むことがあったが、大きな魚病被害などは報告されていない。近年赤潮被害が各地で散見される影響で、一部の養殖業者は春の種苗導入数を減らし、赤潮が終息する秋以降に中間魚を池入れする予定である。

種苗販売価格は重油代、電気代の高騰、飼料価格の上昇に伴い5～10円程度値上げされ、6cmUPが105～130円／尾、7.5cmUPが120～140円／尾で販売された。

全雄種苗は引き続き長崎県、熊本県で前年並みの約30万尾が生産された模様である。

3. ヒラメ 養殖用種苗数310万尾（前年352万尾比11.9%減）

2023年9月～2024年8月のヒラメ養殖用種苗数は、**まる阿水産、マリンテック、長崎種苗**など民間10社（公的機関なし）で前年比11.9%減の310万尾であった。

販売価格は前年同様の8cmUPで85～100円/尾であったが、生産現場からは電気代や飼料代高騰分の価格調整が必要との声も聞かれた。

期間中の種苗生産は概ね順調に推移したようであるが、一部ではアクアレオウイルス感染症が原因と思われる不調も聞かれた。

養殖ヒラメの歩留まりの悪化や成魚販売の苦戦から生産規模の縮小などを検討する養殖生産者もあり、種苗導入尾数は減少傾向にある。一方では、**JR西日本**など大手企業のプロデュースにより陸上養殖の水産物をブランド化して販売する動きもあり、今後増産体制に入れば、種苗の需要拡大にも期待が高まるところである。

4. シマアジ 養殖用種苗数448万尾（前年468万尾比4.3%減）

2023年9月～2024年8月のシマアジ養殖用種苗数は、**アーマリン近大、山崎技研、バイオ愛媛**など6社（民間4社･公的2事業場）で前年比4.3%減の448万尾であった。

魚病影響は強いものの、生産物相場は高値安定しているため、シマアジ種苗尾数は概ねは変わらないと思われたが、養殖場での連鎖球菌症によるシマアジ成魚の歩留り低下を危惧して、種苗の導入数の減少や種苗導入を見合わせる動きも見られたため、結果的に前年比から減少となった。今後に関してもシマアジ種苗の導入については同様に厳しい傾向が続くものと思われる。

5. ブリ 養殖用種苗数644万尾（前年564万尾比14.1%増）

2023年9月から2024年8月のブリ養殖用種苗数は、**黒瀬水産、山崎技研、マルハニチロ養殖技術開発センター、アーマリン近大、水産研究教育機構**など18社(民間11社・公的7事業場)で前年比14.1%増の644万尾であった。

種苗生産時の疾病対策として開始時期を10月から8月下旬に前倒しする生産者が増加している。種苗生産時の疾病としては、冬季の陸上水槽や春季の沖出し後に腹水症の事例があったが、全般的には順調に生産されたようである。

表1に示すように、春からの天然種苗モジャコ漁では、各県において昨年同様、早期に十分量採捕され、前年実績比ほぼ100%となった。天然モジャコの安定した供給のため、春先の人工種苗生産の見送りを余儀なくされた生産者もあった。

成魚単価も伸び悩んでおり、人工種苗の荷動きにも影響が出ており、販売は苦戦を強いられる状況が予想される。

水産研究教育機構のＨＰによれば、2024年3月出荷予定のブリ人工種苗契約単価は155円/尾であった。

表1　2024年モジャコ（ブリ養殖の種苗）の主要県採捕状況

	①採捕計画（万尾）	②採捕実績（万尾）	充足率 ②/①	採捕集計期間	前年実績比
鹿児島	745.7	682.6	92%	3月 6日～5月 7日	92%
大分	500	443.2	89%	4月 1日～5月15日	120%
長崎	211	139.9	66%	4月17日～6月30日	95%
宮崎	140	38.9	28%	4月 6日～5月15日	83%
熊本	113.1	26.8	24%	4月25日～5月 5日	86%
高知	313	277	89%	3月 1日～5月31日	99%
徳島	83.5	65.9	79%	4月 1日～4月30日	100%
愛媛	70	56.7	81%	3月11日～6月10日	117%
計	2,176.3	1,731.0	80%		100%

資料：みなと新聞　2024年7月25日

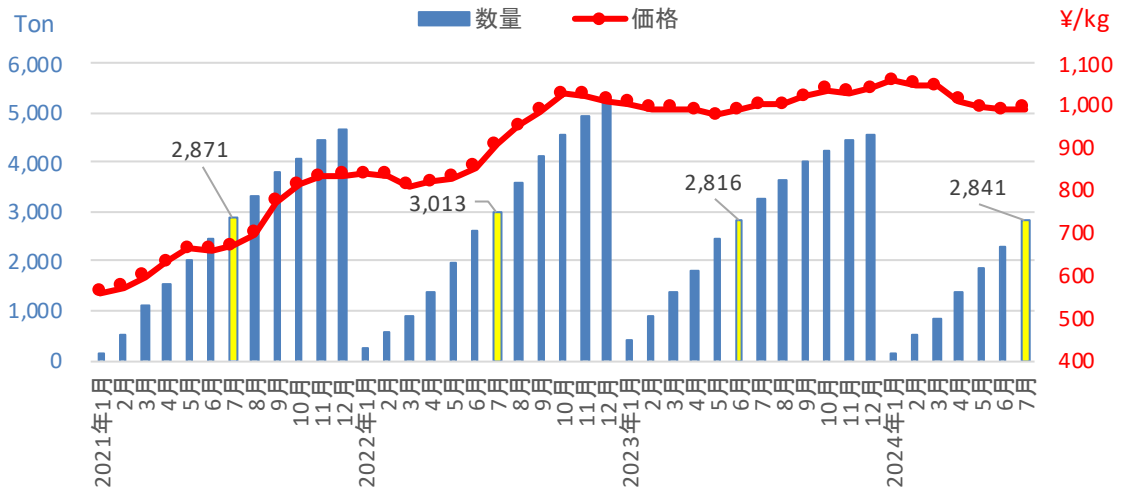
（文中社名等敬称略）

1. マダイ

養殖マダイの浜相場は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて低迷以降、在池尾数減少や好調な輸出により、一時産地相場で1,000円/kg程度まで上昇した。昨年10月から960～980円/kgで数ケ月間安定していたが、低調な消費を受けて6月中旬に30円/kg値下がりし、2024年8月現在の浜相場は1. 5kgサイズまでの中心サイズで930円/kgとなっている。生産コストが上昇する中での浜値下落は厳しく、当面は中心サイズ930円/kgの水準を維持するとみられている。

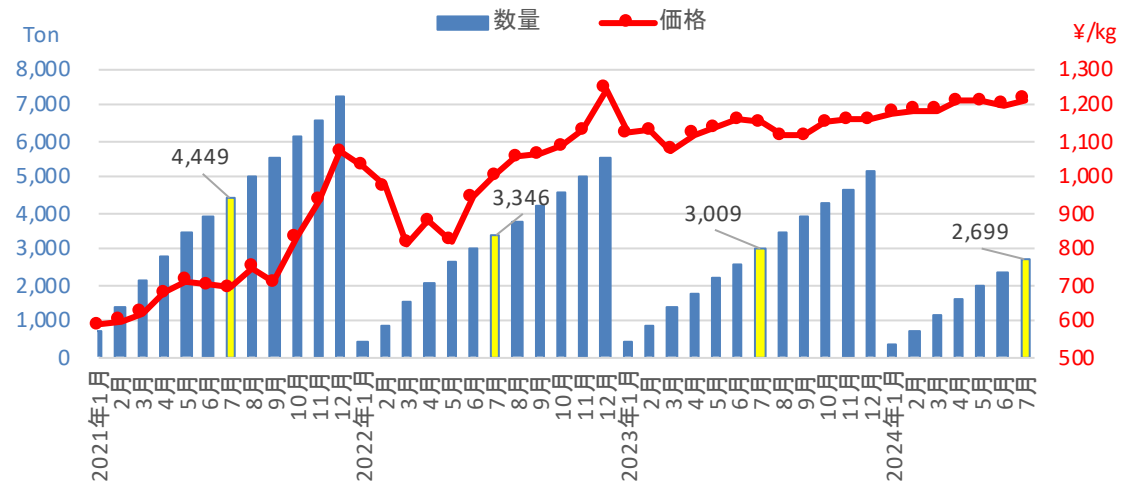
2024年は愛媛県宇和海での高水温や長崎県橘湾や熊本県八代海での赤潮による斃死が報告されており、行政が補助金による支援を行っている。厳しい自然環境、低調な消費、生産コストの上昇と養殖業界を取り巻く状況は厳しさを増しており、国内消費と韓国輸出以外の新規需要の獲得が必要と考える。農林水産省も農林水産物の輸出拡大を推し進めており、日本養殖魚類輸出推進協会の取り組みに注目していきたい。

図1　韓国向けマダイ（活魚）輸出数量と価格の推移



資料：財務省貿易統計（図中の数字は毎年１～７月の累計輸出数量）

図2　東京中央卸売市場　養殖マダイ（鮮魚）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場）鮮魚 / たい類 / まだい（養殖）
（図中の数字は毎年１～７月の累計取扱量を記載

図1は、2021年以降の韓国向けマダイ（活魚）について、毎月の累計輸出量と月別FOB価格を示したものである。2024年1～7月の輸出数量は2,841ﾄﾝで、平均価格は1,013円/kgと、数量、価格とも前年同期並みであった。

2023年の国内養殖マダイ収獲量は68,000ﾄﾝ**（農水省養殖業生産統計）**で、韓国向けマダイ（活魚）輸出数量は4,586ﾄﾝであった。

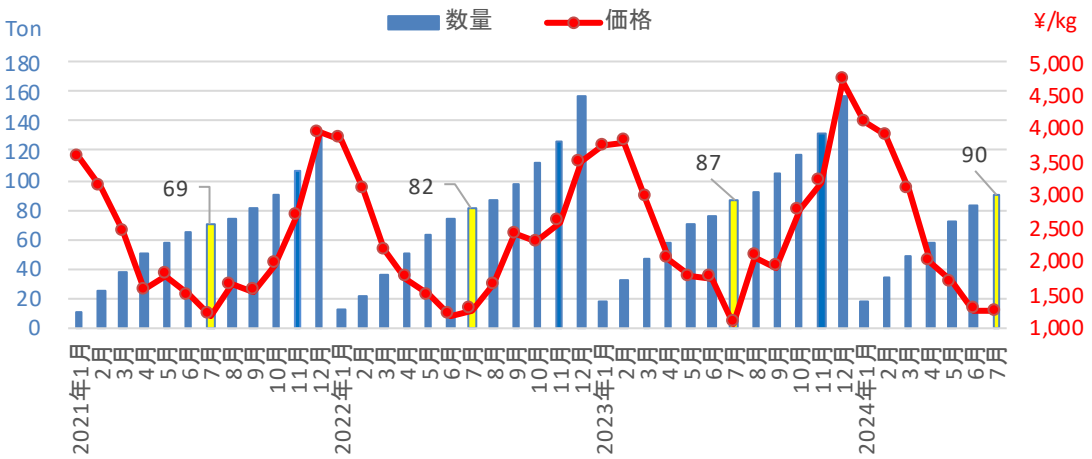
図2は、2021年1月以降の東京都中央卸売市場での養殖マダイ（鮮魚）について、毎月の累計取扱数量と月別価格を示したものである。2024年1～7月の累計取扱数量は前年同期比10％減の2,699ﾄﾝで、平均価格は6％上昇し1,197円/kgであった。

2. トラフグ

2023年10月からのトラフグシーズンの浜相場は昨季と同程度の3,000円/kg前後でスタートした。2023年6月から8月にかけて熊本県八代海や長崎県橘湾で甚大な赤潮被害が発生したため成魚の不足が心配された。成魚の不足から年末に向け価格が高騰しておかしくない局面であったが、中国から活魚で一定量が輸入されたことや、消費者がトラフグよりも値ごろ感のあったカニに流れたこと、暖冬の影響でなべ商材の売れ行きが鈍かったことなどが要因で、浜相場は大きな上昇もなく年末まで2,600～3,200円/kgで推移した。

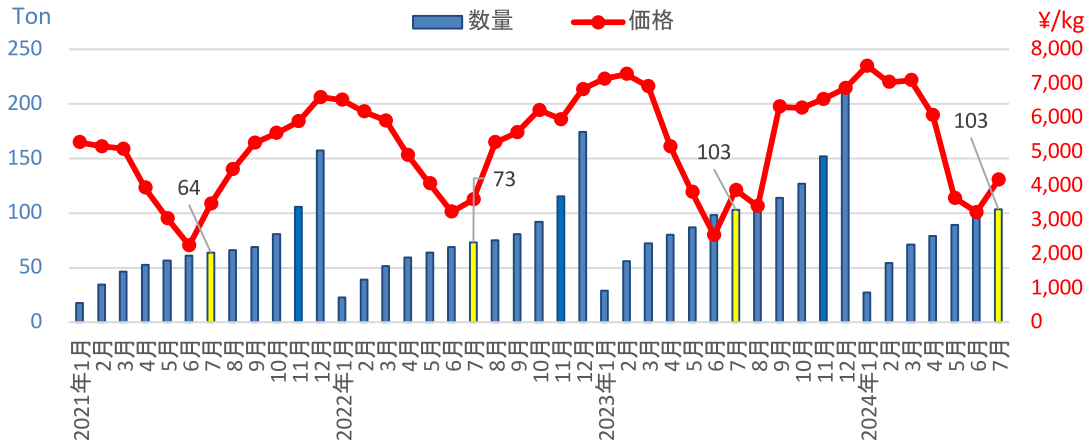
2023年10～12月に下関市の南風泊市場へは、養殖トラフグ活魚は中国産40ﾄﾝを含めて437ﾄﾝ入荷され平均価格

図3　東京都中央卸売市場　トラフグ（鮮魚）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場）／鮮魚／ふぐ類／とらふぐ　（天然と養殖の区別なし）
（図中の数字は毎年１～７月の累計取扱量を記載）

図4　東京都中央卸売市場　トラフグ（身欠き）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場）／鮮魚／ふぐ類／みがきふぐ
（図中の数字は毎年１～７月の累計取扱量を記載）

は2,923円/kgであった。

2023年10月に3,000円/kg前後でスタートした浜相場は2024年3月まで堅調に推移して2,500～3,000円/kgでシーズンを終えた。

生育面では、2024年5月以降に熊本県、長崎県で赤潮が発生したが、トラフグの被害は前年程ではなかった。

天然物（活魚）では、南風泊市場での2023年10月～2024年3月の取扱量は前年同期比14%増の67ﾄﾝで、平均価格は86円安の5,607円/kgであった。**（南風泊市場関連情報：みなと新聞統計データ・2024 年1月29日記事）**

図3、4は、2021年以降の東京都中央卸売市場でのトラフグ鮮魚と身欠きについて、毎月の累計取扱量と価格の推移を示したものである。2024年1～7月の取扱量は鮮魚90ﾄﾝ、身欠き103ﾄﾝで、前年同期比でそれぞれ3%増、増減なしとなっている。平均価格について、鮮魚は2,713円/kg、身欠きは6,228円/kgで、前年同期比でそれぞれ2%上昇した。

3. ヒラメ

主産地である大分地区の2024年1～7月の浜相場は1,700～2,000円/kgと前年同様（2022年比+200～300円/kg）の好相場で推移したが、高水温や病気対策から制限給餌を強いられたことで需要に対して希望サイズを供給できない状況も散見された。

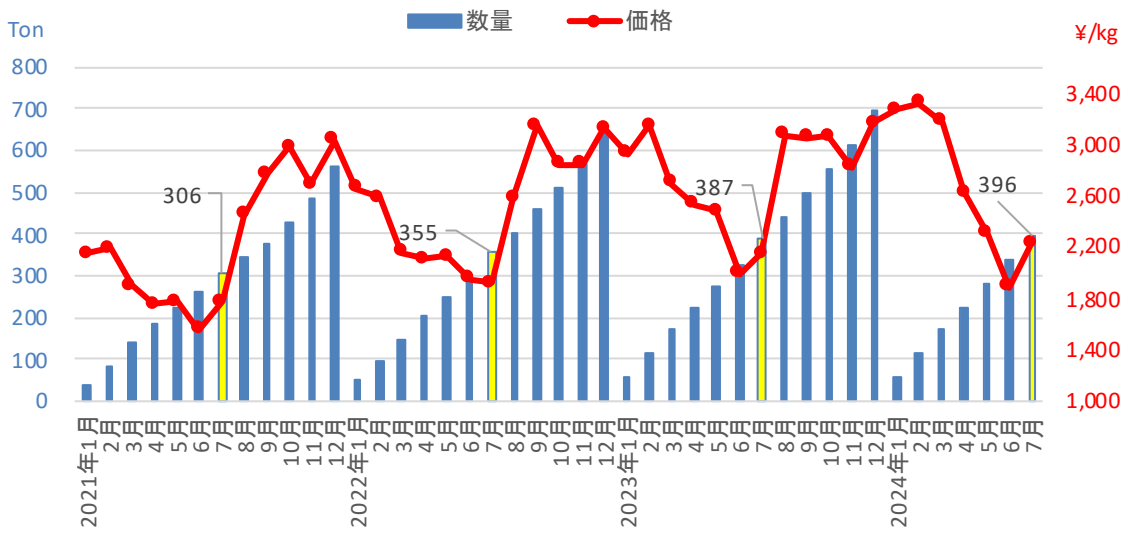
育成状況や魚病発生状況として、エドワジエラ・タルダ症や滑走細菌症、ビブリオ病などの細菌性疾病は依然として見られるものの2024年6月頃までは比較的堅調に育成できていたようである。しかし、7月以降全国的に水温が高い状況が続き、一部地域では酸欠や魚病発生による歩留り低下が聞かれた。該当期間中に赤潮による被害はなかった。

種苗生産速報でも記した通り国内ヒラメ養殖の稚魚導入尾数は年々減少している中、韓国産ヒラメは、円安の影響から高値での取引となっているにも関わらず、輸入量は僅かながら増加しており、国内養殖生産者は窮地に立たされている。ヒラメ養殖を持続可能な養殖とするべく、適正価格での販売および消費拡大に向けての生産物の付加価値創造が今後の大きな課題となっている。

図5は、2021年以降の東京都中央卸売市場でのヒラメ活魚について、毎月の累計取扱量と価格を示したものである。2024年1～7月の取扱量は396ﾄﾝで、前年同期比で2%増加し、平均価格は2,686円/kgで5%上昇している。

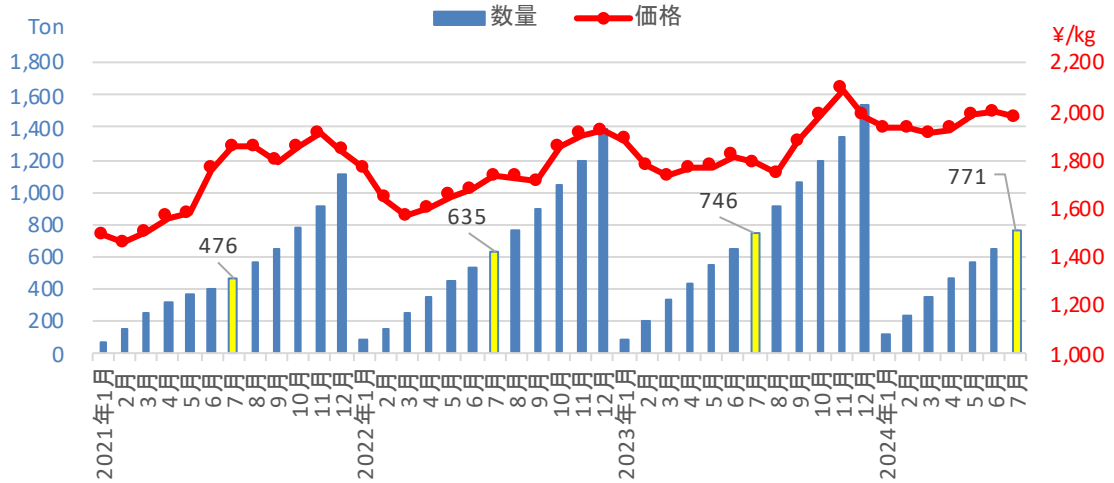
図6は、2021年以降の韓国産ヒラメ活魚について、毎月の累計輸入量と価格を示したものである。2024年1～7月の取扱量は前年同期比で3%増加して771ﾄﾝで、平均価格は前年同期比9%上昇して1,947円/kgであった。

図5　東京都中央卸売市場　活ヒラメ取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場月報　　活魚類／活ひらめ／天然養殖の区分なし
（図中の数字は毎年１～７月の累計取扱数量を記載）

図6　韓国産活ヒラメ　輸入数量と価格



資料：財務省 貿易統計　　魚（生きているものに限る）／ひらめ（図中の数字は毎年１～７月の累計輸入数量を記載）

4. ブリ・ハマチ

2024年の天然モジャコ採捕は高知県で3月1日、鹿児島県では3月6日に解禁された。鹿児島では3月に不漁が続いたが、4月には採捕が順調に進み、5月7日に充足率92%の682万尾で終漁となった。全国のモジャコ導入数は、前年比10%減の1,731万尾と思われる。

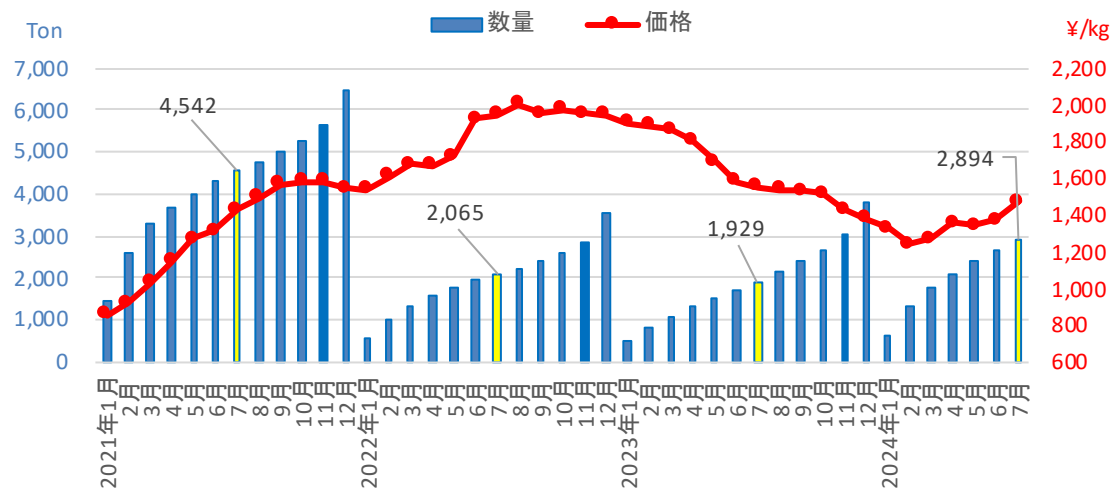
2024年1月の浜相場は、前年比300円/kg安の900円/kgで、4月からは高知県産の新物が出荷され900～930円/kgであった。鹿児島県産の5月の新物は950円で販売開始されたが、出荷は低調であった。その要因としては、2022年導入の出荷サイズの在池尾数が多かった事や天然物の好漁が考えられる。浜相場は徐々に下落が続き900円/kgを切る取引も見られた。8月末時点の販売はカンパチ、ヒラマサとの相場差の影響も考えられ前年に比べ順調に推移しており、出荷が進み在池薄による相場上昇に期待したい。

赤潮については、冬季の2月中旬頃に錦江湾での被害が確認された。6月以降では八代海（熊本・鹿児島）、橘湾（長崎）でのシャットネラ、カレニアによる大きな被害が出た。疾病関係では、当歳魚、2年魚でノカルジア症が発症している。2年魚では側彎症の発生も見られる。

図7は、2021年以降の東京都中央卸売市場でのハマチ鮮魚（養殖）について、毎月の累計取扱量と価格の推移を示したものである。2024年１～7月の取扱量は前年同期比50%増の2,894ﾄﾝで、平均価格は26%下落して1,320円/kgであった。

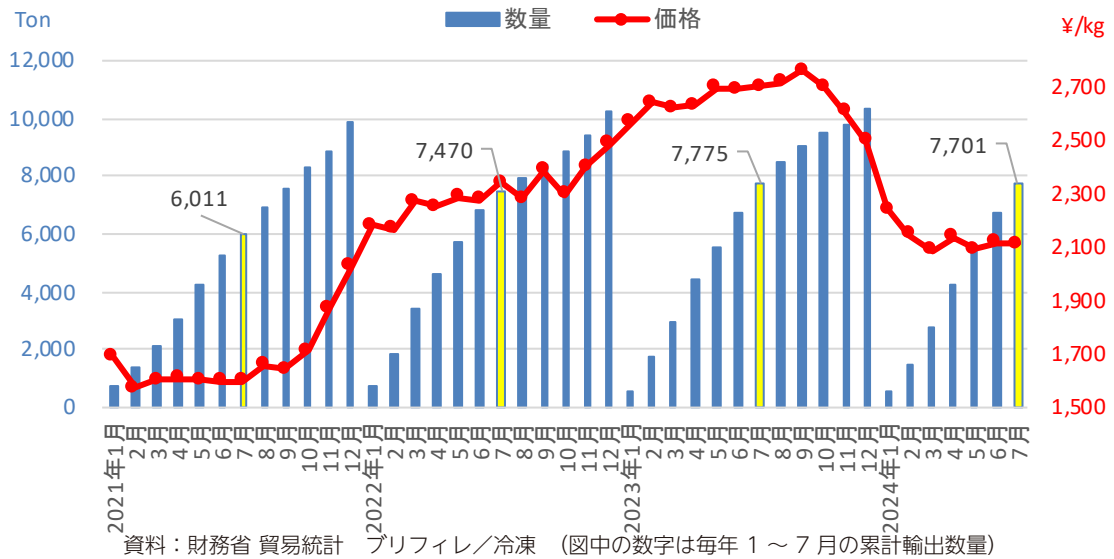
図8、9は、2021年以降の冷凍及び生鮮・冷蔵ブリフィレについて、毎月の累計輸出量と月別FOB価格を示したものである。2024年1～7月には冷凍フィレが前年同期比1%減の7,701ﾄﾝ、平均価格は20%下落して2,123円/kgであった。冷蔵フィレは前年同期比1%増の957ﾄﾝで、平均価格は7%

図7　東京都中央卸売市場　ハマチ鮮魚（養殖）の取扱数量と価格



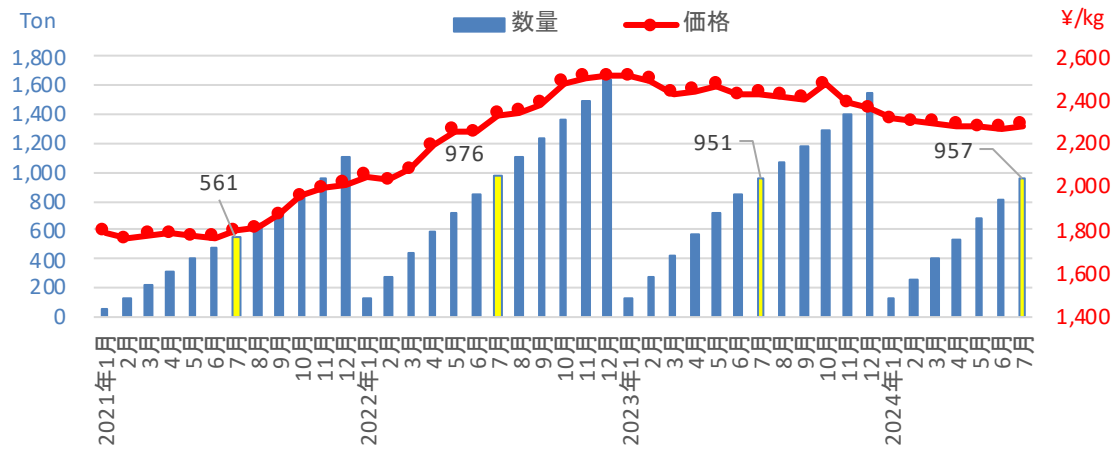
資料：東京都中央卸売市場（全場）　鮮魚／ぶり類／はまち（養殖）（図中の数字は毎年１～７月の累計取扱量）

図8　冷凍ブリフィレ輸出数量と価格



資料：財務省 貿易統計　ブリフィレ／冷凍　（図中の数字は毎年 1 ～ 7 月の累計輸出数量）

図9　冷蔵ブリフィレ輸出数量と価格



資料：財務省 貿易統計　ブリフィレ／冷蔵　（図中の数字は毎年 1 ～ 7 月の累計輸出数量）

下落して2,287円/kgであった。主な輸出先としては、冷凍フィレはアメリカ（85%）、タイ、香港、カナダで、冷蔵フィレはアメリカ（55%）、香港、台湾、イギリスである。

その他、ブリ輸出関連として、2024年1～7月の韓国向けブリ（活魚）輸出数量は前年同期比247%と急増して1,897ﾄﾝ、平均価格は前年同期比29%下落の1,067円/kgであった。

5. カンパチ

2024年1月の鹿児島県のカンパチ浜相場は、鹿児島県で1,450円/kgの高値で前年同様にスタートした。出荷適正サイズである3. 5～4. 0kgの品薄状況が続いたこともあり、相場は下がらず高値を維持しており、1,500円/kg程度に上昇している。

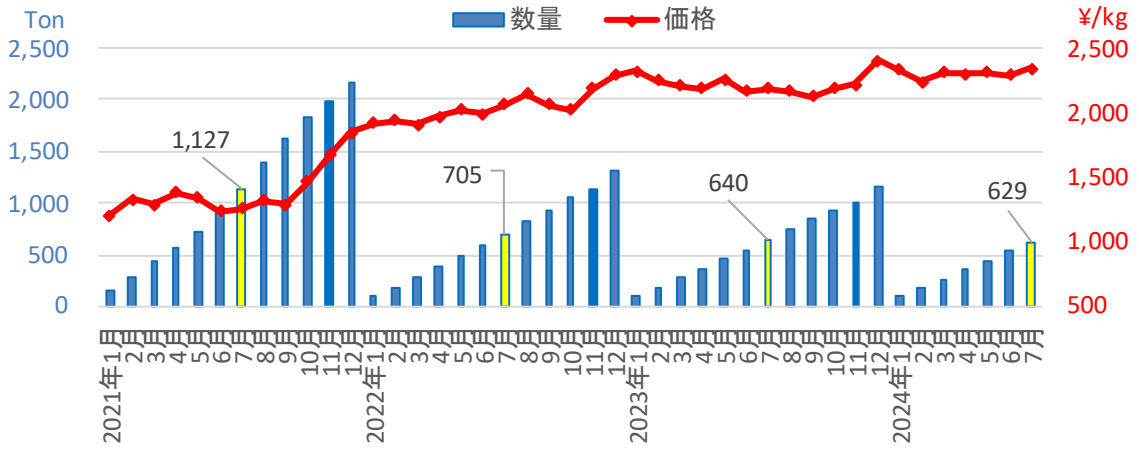
八代海、錦江湾や北浦（宮崎）での赤潮の発生による被害も確認され、例年に比べ水温上昇時期が早く、8月には水温30℃を超える状況であった。高水温での給餌制限でサイズが乗らず、出荷スケジュールが1か月ほど遅れている模様であるが、引合いは強い傾向が続いている。

疾病については、鹿児島の錦江湾でノカルジア症が発生している。

2024年の中国カンパチ種苗は採捕時の魚体が例年よりも小さく海南島で飼育中にイリドウイルス症に罹患したことで導入尾数が減少し、前年比100万尾減の500万尾程度とみられ、今後も在池量が少ない状況が想定される。

図10は、2021年以降の東京都中央卸売市場でのカンパチ鮮魚（養殖）について、毎月の累計取扱量と価格の推移を示したものである。2024年1～7月の取扱量は、前年同期比2%減の629ﾄﾝ、平均価格は4%上昇の2,304円/kgであった。

図10　東京都中央卸売市場　カンパチ鮮魚（養殖）の取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場）　鮮魚／ぶり類／かんぱち（養殖）（図中の数字は毎年１～７月の累計取扱量）

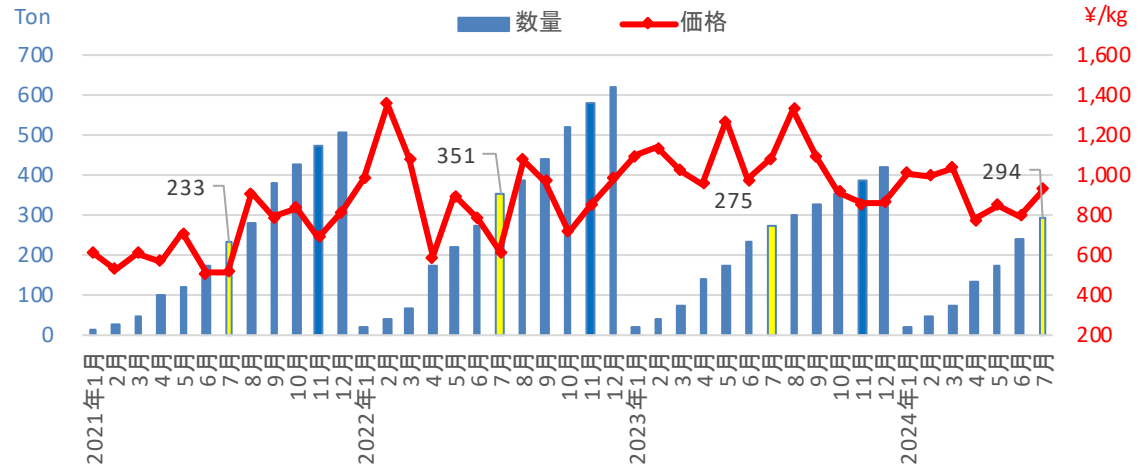
6. ヒラマサ

ヒラマサの国内採捕は2021年から2023年まで不漁が続いていたが、2024年は順調に進んだ。浜相場については、年間を通して堅調に推移し、鹿児島では1,250円/kg程度で安定しているものの、引き合いは強いとは言えない状況となっている。その要因としてブリがヒラマサに比べて安価となっていることや天然物のブリが豊漁であったことから、ヒラマサの量販店での取扱に影響していることが考えられる。

2024年の国内採捕種苗は20～25万尾であり、中国産種苗約60万尾と合わせて80万尾程度が2025年の出荷数量となる見込みである。

図11は、2021年以降の東京都中央卸売市場での天然と養殖ヒラマサ（鮮魚）について、毎月の累計取扱量と価格の推移を示したものである。2024年1～7月の取扱量は、前年同期比7%増の294ﾄﾝで、平均価格は16%下落の879円/kgであった。

図11　東京都中央卸売市場　ヒラマサ（鮮魚）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場）　鮮魚／ぶり類／ひらまさ（天然・養殖の区別無し）（図中の数字は毎年１～７月の累計取扱量）

7. シマアジ

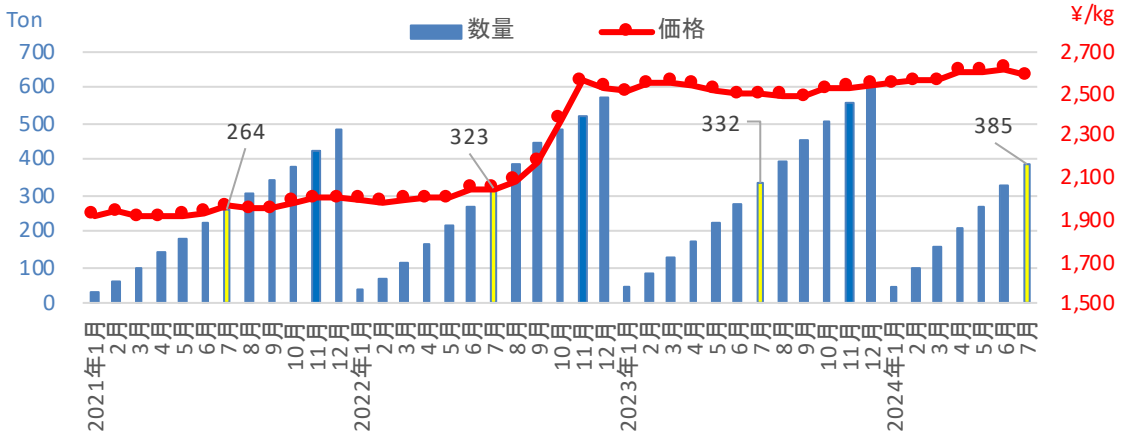
2024年のシマアジ浜相場は年初から堅調に推移しており、8月時点で2,000円/kg程度で取引されている。

魚病による斃死や、八代海（熊本・鹿児島）・橘湾（長崎）での赤潮被害で在池量が減少していることが、結果的に相場が堅調に推移する要因となったようである。

全国的に発症している連鎖球菌症については、前年と同様にワクチン接種後も抗体価が上昇せず、かつ持続性が低いことから、斃死が増加している状況である。疾病への対応のための長期的な給餌制限や例年に比べても高水温の影響もあり、成長については想定より遅れてしまうケースも少なくない。

図12は、2021年以降の東京都中央卸売市場でのシマアジ（活魚）について、毎月の累計取扱数量と月別価格を示したものである。2024年1～7月の取扱数量は、前年同期比 16%増の385ﾄﾝで、平均価格は2%上昇の584円/kgであった。

図12　東京都中央卸売市場　シマアジ（活魚）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場）　活魚類／活しまあじ（図中の数字は毎年１～７月の累計取扱量）

8. アユ

2023年の全国養殖アユ生産量は、前年比8%減の3,387ﾄﾝと、2021年に4,000ﾄﾝを下回って以降も減少の一途をたどっている。上位3県は、岐阜900ﾄﾝ（前年比5%増）、愛知833ﾄﾝ（同21%減）、和歌山599ﾄﾝ（同1%増）であった。**（資料：農林水産省・内水面養殖業魚種別生産量）**愛知県が前年比224ﾄﾝ減少して前年の1位から2位に後退した。その要因として、育成遅れによる出荷サイズの小型化および集中豪雨の被害による出荷の減少が考えられる。

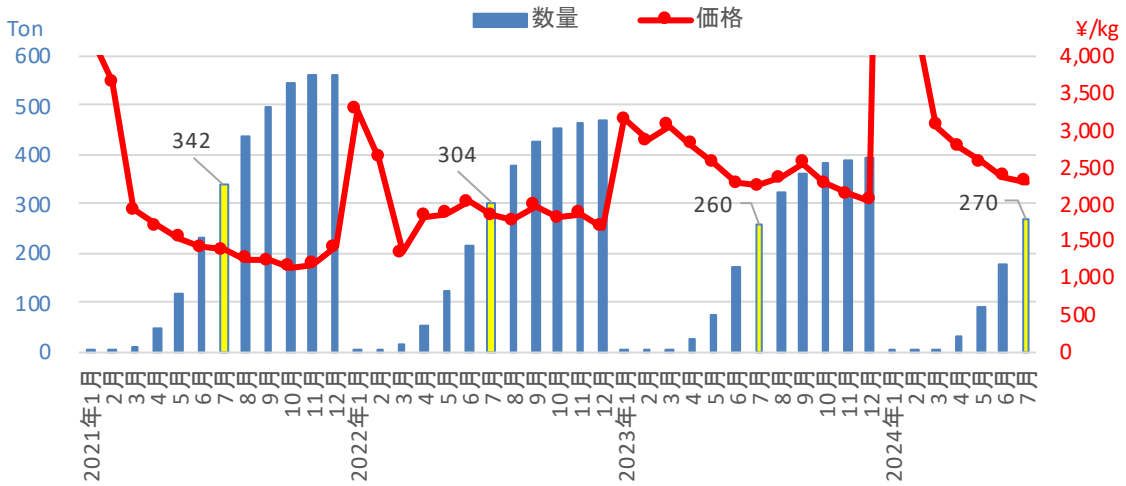
人工種苗については、生産・育成は2022年、2023年と2年連続で全国的に不調であったが、2024年は順調に推移し、3月に入ると一部では例年通り生鮮レギュラーサイズの出荷が始まった。一方で以前より養殖生産量そのものが減少している傾向は変わらず、市場取扱いは、豊洲市場では4月23.8ﾄﾝ（過去5年平均35.1ﾄﾝ）～7月89.7ﾄﾝ（過去5年平均106.7ﾄﾝ）、大阪本場市場では4月6.5ﾄﾝ（過去5年平均15.1ﾄﾝ）～6月21.9ﾄﾝ（過去5年平均34.0ﾄﾝ）と両市場とも例年を下回っている。ただ、供給が需要に追い付かない展開の中で相場は前年並みの高めに保たれている。鮮魚の月別平均卸売価格は、豊洲市場では4月2,764円/kg（過去5年平均1,858円/kg）～7月2,292円/kg（過去5年平均1,634円/kg）、大阪本場市場では4月2,318円/kg（過去5年平均1,457円/kg）～6月1,806円/kg（過去5年平均1,248円/kg）となった。

また、冷凍魚も昨シーズン後半頃から不足感が続いており、鮮魚と同等の相場展開となっている模様である。

天然種苗については、2023年12月～2024年5月の琵琶湖産アユは記録的な不漁となっていたため、養殖種苗用として池入れしたい養鮎業者もやきもきする状況が続いた。ヒウオの池入れは予定から大きく外れることなく進んだものの、1～5月のアユ種苗採捕が不漁であったことと、2024年には各養鮎業者の先行き相場への不信感がコロナ禍明け直後の2023年度よりも和らいだために、レギュラーサイズ冷凍魚用などを見込んで、シーズン途中での種苗稚魚の追加導入意欲が高く、生産意欲も高かった様に思われた。

相場高が続く事で、需要は大サイズよりも1尾単価を抑えられる中小（40～60g/尾）サイズが主になっている模様。また、一部の養鮎業者の廃業もあり、今後も全国アユ養殖生産量が増加する事は考えにくい。一方、中国・台湾から日本向けの冷凍アユの輸出意欲が高まってきている

図13　東京都中央卸売市場　アユ（生鮮）取扱数量と価格



資料：東京都中央卸売市場（全場）　淡水魚／生鮮淡水魚類／あゆ（図中の数字は毎年１～７月の累計取扱量）

との情報や、塩焼き商材としてアユと競合するサンマが2024年は豊漁でスタートしており、アユ需要への影響が懸念される。

図13は、2021年以降の東京都中央卸売市場でのアユ（生鮮）について、毎月の累計取扱量と価格の推移を示したものである。2024年1～7月の取扱量は前年同期比４％増の270ﾄﾝで、平均価格は3%上昇の2,441円/kgであった。

（文中社名等敬称略）

Seafood Expo GLOBAL 2024（バルセロナ）に参加して

太平洋貿易株式会社　取締役 第二営業部長　宇都宮　和稔

2024年4月23日～25日の3日間、87か国からの出展企業および35,000名の参加者を集めたSeafood Expo GLOBALが、同展示会史上最大級の規模で開催された。このイベントを通じた地元経済への影響は1.56億ユーロ（約250億円）と推定され、この点においても大きな注目を集めた。個人的な感想としても、これまで訪問した水産展示会の中で圧倒的に大きな規模であった。出展企業は、新しいビジネス機会の創出を目的とするだけでなく、既存の顧客や関係者とのコミュニケーションの場、人々が何を求めどのようなサービスを探しているのかなど情報収集の場としてこの展示会に重要な価値を見出しており、今後益々発展していくであろうことが窺えた。日本からも、単独出展されたマルハニチロなど7社をはじめ、ジャパンパビリオンで18社、日本ほたて貝輸出振興協会及び日本養殖魚類輸出推進協会が出展されていた。

弊社は水産用生クロレラや配合飼料を様々な国に輸出しており、海外の取引先のブースも頻繁に見かけた。どのブースも訪問時には快く迎え入れてくれ、盛況な様子を見ていると非常に喜ばしかった。そんな中、各ブースに所狭しと並ぶ多くの認証ロゴが気になったので触れさせていただきたい。

上述した商品以外にも冷凍水産物や和牛、酒類の輸出も行っているため様々な展示会に参加する機会があり、その度に多くの認証を目にする。写真にもあるように、水産の展示会ではASC、MSC、BAP、Global GAP、ISOなどのロゴが並んでおり、年々増えているように感じている。今後も認証の数は増えていくのだろうか。

展示会場外観と JAPAN パビリオン出展企業

トルコの養殖業者のブース

地中海産の養殖ヘダイ、シーバスなど

ノルウェー産の養殖タラ

ヨーロッパの水産養殖業者の立場では、なるべく多くの認証を取得することが販路を広く確保するための必須条件となっている。弊社のような輸出商社の立場では、品目によって主にヨーロッパ企業との商談時に、これらの認証の有無が障壁となって成約につながらないというケースがある。来日する多くの旅行者が日本で美味しい食材を楽しんでくれるし、その鮮度や衛生管理を称賛してくれる。日本という国や国民性を褒めてくれている場面ばかりが報道されているからなのかもしれないが、外国人の消費者は日本の安心・安全を信用してくれているという印象を受ける。しかし、そのような食材を海外に輸出しようとすると欧米発の世界基準認証がハードルとなる。個人的には、ここに歯がゆさを感じている。

ご存知の方が多くいらっしゃると思うが、日本発の水産エコラベル認証であるMEL（Marine Eco Label Japan）がGSSI（世界水産物持続可能性イニシアチブ）の承認を受けた。養殖業者や漁業関係者、配合飼料メーカーや流通業者などの負担を考えると認証の数が増え続けることには疑問を感じるが、MEL協議会の方々には日本発のこの認証が世界基準の認証であることを、日本国内を含め世界中に大いにアピールしていただきたいし、MELを取得している企業が多くの恩恵を受けられるように、輸出者にも努力できるところがあるように思う。弊社は日本国内でも多くの生産者の方々にお付き合いいただいているため、何か貢献できることがあればと考えている。ASC認証など、すでに世界的に認知されている認証を淘汰することを意味しているのではなく、日本発の認証が欧米発の認証と同じように世界中で認知されることを期待しているし、日本で聞かれる外国人からの称賛の声を、世界の様々な国でもっともっと聞けるようになればと思っている。

展示会場での話に戻るが、写真のような乾燥熟成用の製品を見かけた。

日本の飲食店でも「熟成」という言葉を目にする機会が増えてきたが、より大きなブームになるのではないかと感じた。

次回の本展示会もバルセロナで、2025年5月6日～8日開催予定である。

乾燥熟成庫①

乾燥熟成庫②

インドネシア観賞魚向け展示会NUSATIC 2024に参加して

太平洋貿易株式会社　第二営業部　北新　脩人

NUSATIC 2024

今回、6月7日から9日にかけてインドネシア・ジャカルタにて開催された観賞魚向け展示会に参加した。ジャカルタはインドネシアの首都であり、人口は1,000万人以上にも及ぶ政治、経済の中心都市である。訪問のタイミングがちょうど雨季が明けた時期であったため、気温は高いがじめじめとした湿気は感じず雨に見舞われることもなかった。

【展示会会場 ICE】

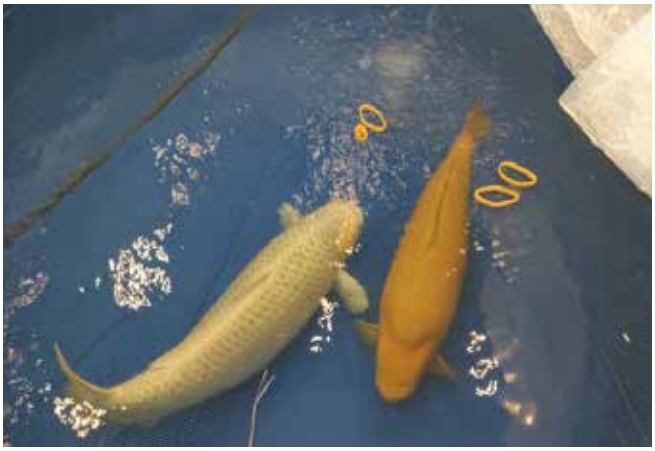
Indonesia Convention Exhibition（通称ICE）を会場とし、世界最大級の観賞魚向けとして開催された本展示会は、初めて開催された2016年から、コロナ禍の2020～2022年を除き、年一度のペースで開催され、毎年来場者数、出展社数を伸ばしている。今年の展示会についての正式発表は出ていないが、会期中の総来場者数35,000～40,000人、出展社数は160社以上だったと推定されており、インドネシア国内外の水産関連企業に加え、インドネシア海洋水産省もブースを構えており、会場の様子は活気に溢れていた。

【出展社ブースの様子①】

【出展社ブースの様子②】

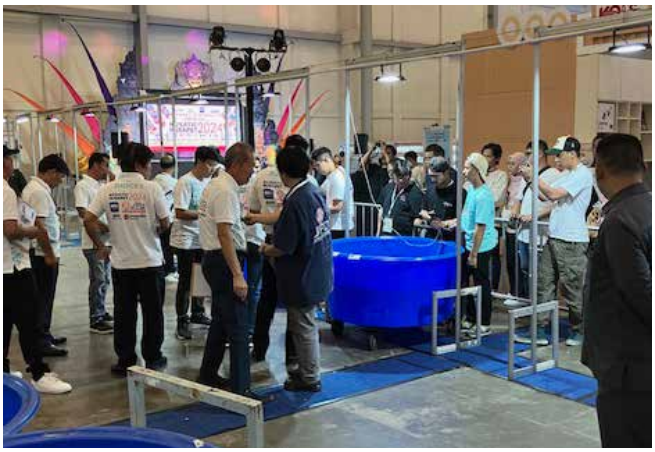
その中でも一番の注目イベントは観賞魚魚種別コンテストで、錦鯉、らんちゅう、アロワナ、ベタ、グッピー、ディスカスといった魚種の品評会が行われた。特に錦鯉は、日本から全日本錦鯉振興会の審査員を招き、他魚種に比べ大規模で本格的なコンテストとなっており賑わいを見せていた。各魚種の審査は「体型」「質」「仕上がり」「模様」等を基に総合的に判断されていたが、らんちゅうの腹が極端に大きいものやアロワナではより鮮明な赤色を持つ個体が多いなど、インドネシア特有のブリーダーたちのこだわりも見られた。

今回の展示会に参加し出展社の方々から話を聞く中で、コロナ禍のステイホームの影響で観賞魚が爆発的に人気となったころと比べると、現在の業界は落ち着いているとのことであった。しかし、出展社、来場者双方の活気を見



【錦鯉①】

【錦鯉②】

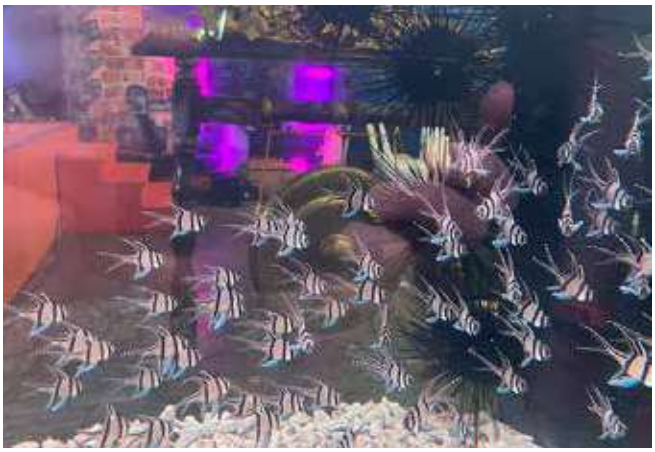


【錦鯉コンテストの様子】

【らんちゅう】

【アロワナ】

【ディスカス】



【インドネシア固有種バンガイ・カージナルフィッシュ】

【らんちゅうコンテストの授賞式の様子】

新会員企業紹介

金子産業株式会社

本年度から ACN に加盟させていただくようになりました金子産業㈱の林田 隆幸と申します。宜しくお願い致します。弊社は、1987 年に設立され、マグロ養殖事業を核として、食品加工事業、冷凍冷蔵事業、飼料事業、石油事業の 5 部門から成り立っている水産総合会社です。2024 年 10 月からは、同じニッスイグループ企業でマグロ養殖に特化した西南水産㈱と弊社養殖事業を統合し、金子産業㈱の子会社として、「㈱ニッスイまぐろ」が設立されます。ニッスイグループ内の養殖マグロ事業を統合した会社として、弊社は新たなスタートを切っていきます。今回の ACN 加盟をきっかけに、ACN 会員の皆様に併せて、関係する諸先輩方にご指導ご鞭撻をいただきながら、運営の一助ができればと考えております。重ねて、これから宜しくお願い致します。

株式会社三共物商

㈱三共物商の羽片 義久と申します。㈱マルイチ産商からの出向で 3 年前より福岡で勤務しております。マルイチ産商では東京・名古屋で勤務をしており、主に養殖魚の販売を行っていました。三共物商は、稚魚・飼料・成魚の販売を通じ生産者と深くかかわり事業を行っております。近年の飼料・資材の高騰　マーケット環境の変化により生産サイドの変化が加速すると想定される中で、変化に順応した対応が求められます。

業界に精通された皆様と情報を共有させて頂きたく参加させて頂きました。皆様のお役に立てるように精一杯頑張りますので、どうぞ宜しくお願いいたします。

株式会社 SEIEI

㈱ SEIEI 代表取締役の池田 誠と申します。本年度より ACN に入会させて頂きました。前職でも ACN フォーラムに参加させて頂き、講習会では養殖業界の情報や今後の展開等を勉強し、色々なメーカー様やお得意先様と交流することが出来て有意義な時間を毎年体験する事ができました。弊社は 2023 年 4 月に起業したばかりのまだまだ新米の会社です。会社の人員も少数です。ですが、各所員が、オリジナル商品を販売すると共に、養殖魚の生存率・成長率の育成データを「見える化」することでコストの確認や改善方法等について提案する営業が出来る様な会社作りに努めていきたいと思います。どうぞよろしくお願い致します。

＜社名五十音順で記載＞

ACN レポートのバックナンバーは右記 URL にてご覧になれます。http://www.acn-npo.org/